

2019年度予算主な事業

- ◆民間保育施設の整備
 - 定員増を伴う増改築
大光寺保育園20人増、若竹保育園10人増
 - 茂呂こども園大規模改修
 - あすか幼稚舎防犯対策強化
 - 二葉こども園修繕
 - ブロック塀の安全対策7園
- ◆公立第3保育所老朽化改修、第4保育所保育室塔増築
- ◆待機児童解消のため公設放課後児童クラブを整備
- ◆5歳児検診を全ての幼稚園・保育所で実施
- ◆3ヶ月未満の赤ちゃんに産後ケア事業実施
- ◆市民病院病棟改修（壁床の貼り替えなど3病棟で）
- ◆地域コミュニティ事業補助金
1町内30万円 3年分一括申請も可能
- ◆創業サポート支援事業 2分の1以内・上限100万円
- ◆総額3億円の1割プレミアム付き商品券発行
- ◆住宅リフォーム助成（30%）上限を10万円に削減
- ◆都市計画マスタープランの作成（19年～20年事業）
- ◆宮郷工業団地周辺地区の整備 居住環境整備6.1ha
- ◆都市計画3.3.3号道路改良 北部環状線日乃出町地内
- ◆防犯灯450基
防犯カメラ内蔵型は新設10基・更新30基
- ◆外国語版総合防災マップの作製 5ヶ国語で
- ◆さかい聖苑の空調設備改善
- ◆市道における路面下空洞調査
- ◆放置自転車のリサイクル 販売店で販売（1万円以内）
- ◆あずま小学校校舎の増築
- ◆新学校給食調理場 新年度2学期から稼働
- ◆部活動指導員の拡充 372万3千円
- ◆英語教育の充実
スコア型英語テストGTEC受験料補助
（補助額は中2生に1人1000円）
- ◆第3子以降の学校給食費助成（3子同時義務教育在籍、世帯所得600万円以下、滞納無しで後払い助成に）
- ◆華蔵寺運動公園庭球場 コート部分の調査と改修工事
- ◆赤堀体育館 屋根・外装等の工事
- ◆陸上競技場改修完了に伴い再び公認コース設置
- ◆文化会館の整備 2020年3月まで
- ◆世界文化遺産の整備活用
田島弥平旧宅の別荘や冷蔵庫等の修復整備
- ◆いせさき及びさかい聖苑 ネット経由の予約管理導入
- ◆住民票・戸籍・印鑑証明等証明書の交付請求書を共通に

伊勢崎市における不登校発生率の推移

年度	日本国籍		外国籍	
	小学生	中学生	小学生	中学生
2009 (H21)	0.4%	3.1%	1.5%	9.2%
2013 (H25)	0.4%	3.6%	0.5%	5.2%
2017 (H29)	0.8%	4.0%	1.2%	7.3%

支援助手増員と体制充実
支援助手が必要な外国籍児童・生徒数は、2009（平成21）年度250人から2017（平成29）年度396人と約1.6倍。大幅に増えています。

ところが、外国籍児童生徒生活支援は、25人から24人へと、逆に減っています。1日6時間の勤務時間を増やしたり、担任の協力を得るなど工夫はしているようですが、きめ細かな支援を行うには人数が足りません。増員と待遇改善、業務の拡充を求めました。



大泉町は、「あらゆる差別を撤廃し、全ての人の人権を尊重するため」、県内でトップを切り、同性パートナーが社会的に見て夫婦と同等の関係であることを自治体が認定する、同性パートナーシップ制度を導入しました。

入居や入院時に家族としての扱いを受けられたり、民間保険の保険金受取人になれたり、同性婚が認められる前にも、社会的な不利益を改善できる可能性が広がります。

市は人権意識の更なる醸成の必要性は認めたものの、「家族や婚姻制度の根幹にも関わる」として導入は考えていない、と冷たい姿勢です。

「人権尊重都市宣言」を行った伊勢崎市です。真の「共生社会」を実現したいのであれば、真剣に検討すべきです。



罷退

代鳩被府

水道料4年ごとに10%値上げ計画

企業の地下水くみ上げは野放しで利用減少したと

高度成長期に敷設した水道管や、給排水施設が50年を経過するようになり、一斉に更新期をむかえます。国はこれを理由に、水道事業の民営化を促す法律を強行しました。

伊勢崎市では、有識者による水道事業の経営戦略検討委員会が設置され、このほど更新計画を重点とする答申がまとまりました。2020年、2024年、2028年と3回の10%値上げが必要となっています。10年後の水道料は、今の33%増になります。

かつて、「水道水の利用が増え地下水位の低下や地盤沈下が心配」と、八ッ場ダム水利権でまかなう県央水道の水を利用し始めました。ところが今度は、「節水意識や節水機器の向上で給水量（売上）が減って経営が大変」と言っています。

水を大量に使う企業の中には地下水をくみ上げて安価に使用している所もあります。こうした地下水の利用は、全く調査していないことです。水道料を上げたら、安い水を求めて地下水の利用がさらに増えることが予想され、水道の使用量はますます下がります。

需要が伸びないからと、高い水道料だけが市民に押し付けられるのでは、たまりません。

「親亡き後」を支える体制づくり

足りないグループホーム

障害を持つ子の親の高齢化で、「親亡き後」をどう支えるかが、重要な課題となっています。

市内の障害者対象のグループホームは、28施設、定員179人で、まだまだ足りません。拡充を求めました。

サービス利用の支援体制

また、障害を持つ人がサービスを利用する際には、一人ひとりの生活の様子を把握して、必要な利用計画を立てることになります。

この利用計画を立てる相談支援専門員が大幅に不足しています。このため、昨年度の全利用計画1,125件のうち、3割を越す348件を市外の事業所が立てています。

細やかな支援を行うには、身近な事業所が面談や計画作りを行い、相談にも乗れる体制づくりが欠かせません。

県は年1回だった専門員養成の研修を年2回に増やしましたが、「県や事業者任せにせず、市としての計画を持って体制整備を」と、求めました。

旧赦丹衝飛b沢畑 招甘据節

増える不登校

外国籍児童・生徒は特に

伊勢崎市の外国籍児童・生徒の不登校発生率は、日本国籍児童・生徒の割合を、大幅に上回っています。